

米原市 パートナーシップ ファミリーシップ 宣誓制度

ご利用の手引き



米原市

目次

(ページ)

1	米原市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度とは …	1
2	宣誓を行うことができる方 ……………	2
3	宣誓手続きの流れ ……………	2
4	宣誓に必要なもの ……………	3
5	通称の使用 ……………	5
6	交付する書類 ……………	5
7	受領証等の変更・再交付・返還等 ……………	6
8	受領証等の失効 ……………	7
9	他の自治体との協定による手続き ……………	7
10	受領証等の効力および効果・活用 ……………	8
11	よくある質問 ……………	8

1 米原市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度とは

米原市では、米原市自治基本条例(平成 18 年米原市条例第 43 号)の理念に基づき、市民一人一人が人権を尊重し、多様な価値観を認め合う社会の実現を目指す施策の一つとして、「米原市パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓の取扱いに関する要綱」を制定し、令和 5 年 4 月 1 日から「米原市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」を開始しました。

この制度は、戸籍上の性別にとらわれず、お互いを人生のパートナーとして助け合い、協力しあって生活を共にすると約束した、一方または双方が性的マイノリティであるお二人が、市長に対してパートナーであることを宣誓し、市が宣誓書受領証や宣誓書受領証カードを交付する制度です。また、宣誓するお二人のどちらか一方と生計を同じくするお子様等がいらっしゃる場合は、ファミリーとして併せて宣誓することができます。

この受領証等は、提示等により法律上の権利・義務を付与する効果が生じるものではありませんが、この制度を通して、市民のみなさまの性の多様性への理解が深まり、誰もが人生のパートナーや大切な人と安心して暮らすことのできる社会の実現を目指すものです。

性的マイノリティ

性的指向（自己の恋愛または性愛の対象となる性別についての指向）が異性のみでない、または性自認（自己が認識している性別）が戸籍上の性別と異なる方等

パートナーシップ

お互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に協力し合うことを約束した、一方または双方が性的マイノリティである 2 人の方の関係

ファミリーシップ

パートナーシップにある方が、パートナーシップにある方の一方または双方の子(実子または養子)を含めた近親者その他市長が認める方と生計が同一であり、家族として協力し合う関係

2 宣誓を行うことができる方

1. パートナーシップの宣誓を行うとき

宣誓をされるお二人が、次のすべての要件を満たしている必要があります。

- (1) お一人またはお二人が性的マイノリティであること
- (2) お二人が民法に規定する成人に達していること
※民法改正により、令和4年（2022年）4月1日からは18歳以上
- (3) お二人またはお一人が市内に住所を有していること
※宣誓の日から本市への転入を3か月以内に予定している場合を含む。
- (4) お二人に配偶者がいないこと
- (5) お二人が他の方とパートナーシップ関係にないこと
- (6) お互いが近親者の関係にないこと

※近親者

{	直系血族…祖父母、父母、子、孫等
	3親等内の傍系血族…兄弟姉妹、伯父伯母、叔父叔母、甥姪
	直系姻族…子の配偶者、配偶者の父母・祖父母等

※養子縁組によって近親者となった場合を除きます。

2. ファミリーシップの宣誓を行うとき

ファミリーシップの対象となる方は次の要件を満たしている必要があります。

- (1) パートナーシップにある方のお一人またはお二人の実子または養子を含めた近親者
その他市長が認める方であること
- (2) パートナーシップにある方のお一人またはお二人と生計が同一であること

3 宣誓手続きの流れ

① 要件・宣誓書類の確認

対象者の要件と宣誓に必要な書類をご確認ください。

(対象者要件→P2、必要書類→P3～P4)

② 宣誓する日時を事前予約

- ・宣誓を希望する日の7日前までに人権政策課（P3の予約先）にご予約ください。
- ・宣誓の日時・場所の調整と必要書類の確認を行います。
- ・メールで予約する場合は、メール本文に「宣誓する方それぞれの氏名・生年月日・住所・電話番号・メールアドレス」と「宣誓希望日時（第3希望まで）」を、ファミリーシッ

プの宣誓も希望する場合は「ファミリーシップ対象者の氏名・住所・パートナーシップを宣誓するお二人との関係性」も記載し送信してください。

- ・事前予約および宣誓日時は、平日の午前9時から午後5時までです。(12月29日から1月3日を除く) ※宣誓日時は、状況によりご希望に添えない場合があります。

【予約先：米原市人権政策課】

電話：0749-53-5167

FAX：0749-53-5148

メール：jinsui@city.maibara.lg.jp

予約の際は次の事をお伝えください。

1. お二人の氏名、生年月日、住所
2. 希望日時(複数の日時をご希望ください)
3. 日中に連絡のできる電話番号

③ 宣誓

事前に予約した日時に必要書類をお持ちのうえ、宣誓を行うお二人で揃ってお越しください。

【場 所】米原市役所（本庁舎）人権政策課（〒521-8501 米原市米原 1016 番地）

■プライバシーに配慮し、原則個室で行います。

■宣誓には、市職員が立ち会います。

※お二人に署名していただきます。ただし、自分で宣誓書に記入できない場合は、宣誓しようとする方および市職員立会いのもと代筆することができます。

※提出された書類や記載されている内容等の個人情報厳守します。

※書類に不備や不足がある場合等は、宣誓日を延期させていただく場合があります。

④ 宣誓書受領証・宣誓書受領証カードの交付

宣誓書の写しを添えて、「米原市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書受領証」と「米原市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書受領証カード」（以下「受領証等」という。）を交付します。交付は宣誓日から概ね1週間後となります。

（宣誓者のお二人が米原市内に住所を有していない場合は、受領証等に代えて米原市転入予定受付票を交付します。）

4 宣誓に必要なもの

(1)米原市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書(様式第1号)

- ①宣誓書は人権政策課でご用意できますが、ファミリーシップの宣誓も行う場合には、

予めお子様等へ制度をご説明いただき、お子様等が名前を自書できる場合は署名をいただく必要があります。宣誓日までにご用意ください。様式は米原市公式ウェブサイトからお取りいただけます。（必ず両面印刷してください。）

②無地、図柄入りの用紙をお選びいただけます。

③ファミリーシップの対象者氏名以外は宣誓日当日にご記入いただきますので、記入せずにお持ちください（裏面等もご確認ください）。

(2)住民票の写しまたは住民票記載事項証明書

①宣誓日以前3か月以内に発行されたものを、それぞれ1通提出してください。（お二人が同一世帯の場合は1通でかまいません。）

②本籍地、住民コード、個人番号（マイナンバー）の記載は不要です。

③転入予定の場合は、転出証明書の写し、入居予定の賃貸借契約書、売買契約書などを提出してください。また、転入後は、転入をした日から14日以内に提出してください。

(3)戸籍全部事項証明書、独身証明書その他の婚姻をしていないことが確認できる書類

①宣誓日以前3か月以内に発行されたものを、それぞれ1通提出してください。

②本籍が米原市以外の場合には、その自治体の窓口または郵便で請求することができます。詳しくは、本籍地のある自治体の戸籍担当窓口へご確認ください。

③外国籍の方は、大使館等の公的機関が発行する婚姻要件具備証明書等、独身が証明できる書類に日本語訳を添付し提出してください。

④ファミリーシップの宣誓も行う場合は、ファミリーシップの対象者も含めたものを取得してください。

(4)本人確認ができる書類

①お二人分が必要です。（有効期限があるものは、有効期限内のものに限ります。）

②官公署が発行した顔写真が付いたものは、1点を提示してください。

（例）運転免許証、マイナンバーカード（個人番号カード）、パスポート、在留カード、その他官公署が発行した顔写真付きの免許証または許可証など

③官公署が発行した顔写真が付いていないものは、2点を提示してください。

（例）健康保険証、各種医療証、年金手帳、介護保険被保険者証など

(5)その他

ファミリーシップの宣誓を行う場合は、ファミリーシップ対象者と生計が同一であることが分かるものを提出してください。

（例）健康保険被保険者証等の写し、源泉徴収票・課税台帳の写しなど

5 通称の使用

パートナーシップの宣誓の際に、戸籍上の氏名ではなく通称を使用することができます。その場合は、日常生活においてその名前を使用していることが確認できる書類を添付してください。

(例) 社員証、学生証、病院の診察券、公共料金の請求書、自宅に届いた郵便物(消印があり、住民票上の住所と一致しているもの) など

6 交付する書類

お二人に、宣誓書の写し(1通)、宣誓書受領証(2通)、宣誓書受領証カード(2通)を交付します。

- ・宣誓日から概ね1週間後に、窓口(人権政策課)または郵送で交付します。
- ・窓口(人権政策課)で交付の場合は、宣誓時に受取日を指定してください。受取当日は、本人確認書(P4の4(4)の本人が確認できる書類を参照)をお持ちのうえ、窓口(人権政策課)までお越しください(どちらかお一人でも可)。
- ・郵送で交付の場合は、宣誓書に記載された住所あてに郵送します。
- ・宣誓書に通称が記入されている場合は、戸籍に記載されている氏名を受領証等の裏面に記載します。
- ・宣誓者のお二人が米原市内に住所を有していない場合は、受領証等に代えて米原市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度転入予定受付票(様式第4号)を交付します。
- ・宣誓者のうちお二人またはお一人が転入した場合は、転入をした日から14日以内に、住民票の写し等を提出してください。転入の確認ができた場合は、転入予定受付票と引換えに、受領証等を交付いたします。

《宣誓書受領証》

様式第2号 (第7条関係)

米原市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書受領証

【宣誓者】

氏名 _____ 氏名 _____
(通称) _____ (通称) _____
生年月日 _____ 生年月日 _____
住 所 _____ 住 所 _____

【ファミリーシップ対象者】


氏名 _____ 氏名 _____
生年月日 _____ 生年月日 _____

宣誓日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

【宣誓書 第 号】

米原市パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓の効力に関する要綱第7条第1項の規定に基づき、米原市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書を受領したことを証します。

年 _____ 月 _____ 日

 米原市長 印

《宣誓書受領証カード》

様式第3号 (第7条関係)

(裏面)

米原市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書受領証カード

米原市パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓の効力に関する要綱第7条第1項の規定に基づき、米原市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書を受領したことを証します。


【本人】 (パートナー)

氏名 _____ 氏名 _____
生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

【ファミリーシップ対象者】

氏名 _____ 氏名 _____
生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

宣誓日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 【宣誓書 第 号】

 米原市長 印

(前面)

【カードの裏面に貼られたみなさまへ】

この宣誓書受領証は、宣誓書として、多様な性や家族の在り方を認め合い、誰もがいきいきと暮らす社会の実現に貢献し、交付するものです。

この宣誓書受領証は法的な効力を有するものではありませんが、交付の履歴を十分に把握した上で、米原市パートナーシップ・ファミリーシップの制度を利用することに同意し、本人の同意なく日付しないようご注意ください。

【特記事項】(裏面の氏名に通称を使用している場合、戸籍上の氏名を記載しています。)

【本人】 _____ (パートナー) _____

【緊急連絡先】(必要に応じて使用してください)

氏(本人)が急病や怪我等で連絡を取る必要がある場合は、こちらへ連絡してください。

本人(自筆) _____ 連絡先 _____

備考 特記事項欄には、戸籍上の氏名、再交付した際の交付年月日等を記載しています。

7 受領証等の変更・再交付・返還等

変更・再交付・返還等の手続きをされる場合は、事前に連絡（メールまたは電話）をお願いします。

(1) 受領証等の変更

住所や氏名の変更など宣誓書に記載した事項に変更があったときは、宣誓事項変更届（様式第5号）を提出してください。変更後の受領証等は届出から概ね1週間後に、窓口または郵送で交付します。

変更届時に必要なもの

- ① 米原市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓事項変更届(様式第5号)
- ② 変更した内容が確認できる書類
 - ・氏名の変更：戸籍抄本等
 - ・通称の変更：通称を使用していることが確認できる書類
 - ・住所の変更：住民票の写しまたは住民票記載事項証明書
 - ・ファミリーシップ対象者の変更：お子様等の住民票の写しまたは住民票記載事項証明書
お子様等の全部事項証明書またはお子様等との関係を確認できる書類
- ③ 本人確認書類（P4の4（4）の本人が確認できる書類を参照）
- ④ お二人の宣誓書受領証および宣誓書受領証カード
※紛失の場合を除き、すでに発行している受領証等と引換えとなりますので、忘れずにお持ちください。
(再交付後、紛失した受領証等を発見した場合は速やかに返還してください。)

(2) 受領証等の再交付

紛失や毀損等により受領証等の再交付を希望するときは、宣誓書受領証等再交付申請書（様式第6号）を提出してください。申請から概ね1週間後に、窓口または郵送で再交付します。

再交付時に必要なもの

- ① 米原市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書受領証等再交付申請書(様式第6号)
- ② 本人確認書類（P4の4（4）の本人が確認できる書類を参照）
- ③ お二人の宣誓書受領証および宣誓書受領証カード
※紛失の場合を除き、すでに発行している受領証等と引換えとなりますので、忘れずにお持ちください。
(再交付後、紛失した受領証等を発見した場合は速やかに返還してください。)
- ④ 通称を使用している場合は、通称を使用していることが確認できる書類

(3) 受領証等の返還

宣誓者の方が次のいずれかに該当する場合は、受領証等返還届（様式第7号）を提出して

ください。

- ・お二人の意思によりパートナーシップを解消したとき。
- ・お二人がともに本市に住所を有しなくなったとき。
- ・お一人が亡くなられたとき。
- ・お一人またはお二人が宣誓の要件に該当しなくなったとき。

返還時に必要なもの

- ① 米原市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓書受領証等返還届(様式第7号)
- ② お二人分の本人確認書類 (P4の4(4)の本人が確認できる書類を参照)
- ③ お二人の宣誓書受領証および宣誓書受領証カード

※返還届出日以降は、再交付申請などにより受領証等を再発行することはできません。

8 受領証等の失効

宣誓者の方が次のいずれかに該当する場合は、事由の発生時において受領証等を失効とし、宣誓者に対し受領証等失効決定通知書(別記様式第8号)を交付し、お持ちの受領証等の返還を求めます。

受領証等が失効となる時

- ・虚偽その他不正な方法により、受領証等の交付を受けたとき。
- ・受領証等を改ざんし、または不正に使用したとき。
- ・宣誓書を提出した時点において、宣誓要件に該当していなかったことが判明したとき。

※失効とした受領証等の交付番号を市の公式ウェブサイトに掲載する場合があります。

9 他の自治体との協定による手続

米原市が宣誓制度の取組に関する協定を締結した自治体により受領証等の交付を受けている場合で、米原市に転入後も引き続き宣誓制度を継続することを希望するときは、宣誓申告書(様式第9号)を提出してください。

宣誓制度を継続するときに必要なもの

- ① パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓申告書(様式第9号)
- ② 協定を締結した自治体で既に交付を受けている受領証等(お二人分)
- ③ お二人分の住民票の写し(お二人が同一世帯の場合は1通でかまいません。)
- ④ お二人分の本人確認書類(P4の4(4)の本人が確認できる書類を参照)

・転入した方から上記書類の提出があった場合は、転出元の締結自治体にパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓申告に係る通知書(様式第10号)に締結自治体受領証等を添え

て交付の事実を通知します。

・宣誓申告書は、自ら署名してください。ただし、自ら署名することができないと認める場合は、この限りではありません。

10 受領証等の効力および効果・活用

宣誓書受領証等に法的な効力はありませんが、宣誓したお二人の関係性を記載した公的書類として、医療機関での家族としての対応、携帯電話の家族割、航空会社の家族で共有できるマイルの適用、生命保険金の受取人の適用、企業の慶弔休暇・家族手当等の福利厚生への活用などが期待されます。今後、受けられるサービスの拡大に向けて周知啓発に取り組むとともに、市民のみなさまの性の多様性への理解が深まり、誰もが人生のパートナーや大切な人と安心して暮らすことができる米原市を目指します。

※受けられるサービスについては、市公式ウェブサイトですべて更新しますのでご覧ください。

11 よくある質問

Q1. パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度と婚姻制度はどう違うのですか。

A) 婚姻は法律に基づき行われるもので、相続や財産上の権利や扶養義務など、法律上の権利や義務が発生します。一方、米原市が行うパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度は、市が独自に要綱により実施するものであるため、法律上の権利や義務は発生しません。

Q2. 法的効力が無いのになぜ制度を導入するのですか。

A) 米原市は市民一人一人が人権を尊重し、多様な価値観を認め合う社会の実現を目指しています。現行の婚姻制度を利用できず生きづらさを抱えている方の気持ちを受け止めるとともに、性の多様性を尊重する取組を推進するために導入することとしました。

Q3. パートナーと法的な関係を構築する方法はありますか。

A) 結婚に類似した関係を構築する方法として、公正証書により、任意後見契約、合意契約を結ぶ方法があります。詳しくは公証役場にお問い合わせください。

Q4. 宣誓できるのは、同性パートナーだけですか。

- A) 同性パートナーに限らず、お一人またはお二人が性的マイノリティである方で、宣誓要件（P2）を満たしていれば宣誓することができます。

Q5. 宣誓できるのは米原市民だけですか。

- A) 宣誓時に米原市に住んでいなくても、3か月以内に米原市に転入の予定であれば、宣誓できます。ただし、米原市にお一人またはお二人が転入後、転入を確認するための必要書類の提出が必要になります。

Q6. 同居していなくても宣誓できますか。

- A) 必ずしも同居している必要はありません。ただし、お二人がお互いを人生のパートナーとして、日常生活において相互に協力し合うことを約束した関係であることが必要です。

Q7. 事実婚の二人は宣誓できますか。

- A) この制度は、一人または二人が性的マイノリティであるお二人を対象としているため、事実婚のお二人は宣誓できません。事実婚の方は、健康保険や厚生年金保険の被扶養者になることができるほか、遺族年金の受給が可能であることなど、婚姻に準ずる一定の関係性が認められており、性的マイノリティの方々とは異なるためです。

Q8. 養子縁組をしています、宣誓できますか。

- A) 宣誓しようとしているお二人が、パートナーシップの関係に基づく養子縁組をしている場合は宣誓できます。ただし、「おじ・おば」と「おい・めい」等の近親者間での養子縁組は対象となりません。

Q9. 郵送や代理での宣誓はできますか。

- A) 宣誓書は市職員の面前で記入していただくことから、郵便や代理ではなく、お二人揃って市役所へお越しいただく必要があります。ただし、病気等のご事情により、お二人で来庁が困難な場合はご相談ください。一方、宣誓書受領証や宣誓書受領証

カードについては郵送での交付も可能です。詳しくはP5をご覧ください。

Q10. プライバシーは守られますか。

- A) 宣誓はプライバシーに配慮し、原則個室で行います。(担当の市職員のみが立ち会います)
提出された書類や記載されている個人情報等について、本人の同意なく外部に提供することはありません。

Q11. 宣誓に費用はかかりますか。

- A) 宣誓書の提出や宣誓書受領証や宣誓書受領証カードの交付は無料です。ただし、宣誓書提出の際に添付していただく必要書類(住民票など)の交付手数料等は自己負担となります。

Q12. 宣誓をすると戸籍に記載されますか。

- A) この制度は米原市独自の制度であり、法的効力がないため、宣誓をしても戸籍の記載が変わることはありません。

Q13. 通称を使用することができますか。

- A) 通称で宣誓することができます。通称を使用していることが確認できる書類(社員証、学生証、病院の診察券など)をご持参ください。なお、宣誓書受領証および宣誓書受領証カードの裏面には戸籍上の氏名を記載します。

Q14. 宣誓書受領証や宣誓書受領証カードの即日交付は可能ですか。

- A) 宣誓要件や提出書類等の確認を行うため、一週間程度お時間をいただきます。

Q15. 土日など、休みの日に宣誓や交付を受けることはできますか。

- A) 宣誓の受付、宣誓書受領証・宣誓書受領証カードの交付は年末年始・祝日を除く平日の午前9時から午後5時までです。ただし、特段のご事情がある場合は、人権政策課にご相談ください。

Q16. 宣誓書受領証や宣誓書受領証カードに有効期限はありますか。

- A) この制度は、米原市として宣誓書を受領した事実を証明するものであり、また、法律上の効果が発生するものではないため、有効期限はありません。

Q17. 市外に転出する場合はどうすればよいですか。

- A) 転出することにより「お二人が米原市民でなくなる」場合は、宣誓書受領証等返還届（様式第7号）とお二人分の宣誓書受領証および宣誓書受領証カードを返却してください。ただし、転勤などやむを得ない事情により、一時的に転出する場合は、返却の必要はありません。

また、米原市と宣誓制度の取組に関する協定を締結している自治体へ転出する場合は、手続き等を簡略化することができます。詳しくは、人権政策課にお問合せください。

Q18. パートナーが亡くなりましたが、宣誓書受領証等を返還する必要はありますか。

- A) 宣誓書受領証等返還届（様式第7号）を提出し、お二人分の宣誓書受領証および宣誓書受領証カードを返却していただきます。ただし、形見や記念等として所持しておくことを希望される場合は、返還の届出のみ行っていただきます。

Q19. パートナーシップ・ファミリーシップを解消したいときはどうすればよいですか。

- A) 宣誓書受領証等返還届（様式第7号）を提出し、お二人分の宣誓書受領証および宣誓書受領証カードを返却してください。

Q20. なりすましや悪用はされませんか。

- A) 宣誓の際には、戸籍全部事項証明書や本人確認書類の提出を求め、原則、市職員の面前で宣誓書へ自署していただくことで、なりすまし等の悪用を防止します。また、悪用等が判明した場合には宣誓を失効とし、必要があればその宣誓書受領証の交付番号を公表いたします。

米原市パートナーシップ・ファミリーシップ
宣誓制度 ご利用の手引き
(令和5年4月 作成)

【お問合せ】 米原市総務部人権政策課
米原市米原 1016 番地
電話 (0749) 53-5167
FAX (0749) 53-5148
e-mail jinsui@city.maibara.lg.jp